政策提言フォーマット

1 団体概要

団体名	所在地
環境監査研究会	〒160-0022 東京都新宿区新宿1-4-13溝呂木第2ビル60A
代表 後藤 敏彦	
担当 栗間 幸穂子	連絡先 tel 03-3353-3788
	fax 03-3353-3757
	e-mail Earg@mission.co.jp ; kurima@mission.co.jp ; PXD04322@nifty.ne.jp

団体の活動プロフィール

(団体の活動実績を簡単にアピールして下さい。)

本会は、1991年8月に環境監査に関心を持つ人々に対し情報交換の場づくりを行い、適切な情報提供活動を行うことにより、環境監査の普及促進および環境に配慮した経済社会の発展に寄与することを目的として設立されたNGOである。この時点では環境監査という用語は現在よりも幅広く用いられており、事実、当会では環境マネジメントのみならず、環境報告書、環境会計等でもわが国でのパイオニア的な研究情報発信をしてきた。活動概要・実績については添付資料を参照願いたい。

通常の活動としては、毎月の定例会、海外等からの来客を迎えての不定期のサロン、毎年設立記念シンポジウム、及び特定テーマについての研究分化学会等をおこなっている(添付資料に実績あり)。また、ほぼ年に1冊は研究成果の出版も続けてきている。研究会としての独自の研究・情報活動のほかここ数年は次の2つについても注力してきている。

1. 環境レポート大賞の協力団体として選考過程に協力。
2. GRI(Global Reporting Initiative)に積極的に参加、環境報告書の国際的基準作りに日本の意見を反映させるとともに、ガイドラインの翻訳、普及等につとめている(これについては、平成11年から3年連続で環境事業団の助成金を見とめていただいている)。研究会自体の活動ではないが、パイオニア的な研究情報発信を続けてきたこともあってと推量するが、研究会顧問の河野正男横浜国立大学教授、矢部浩祥中央大学教授はこの分野での各種検討会座長、委員に就任している。また、代表幹事の後藤敏彦、倉阪智子(現、相談役)も環境報告書、環境会計等の各種検討委員会等に参加している。本件提案のPRTTR関係では代表幹事後藤敏彦が1997.1998年環境庁(当時)のPRTTR技術検討委員会の委員を務めた。

政策提言フォーマット

2 政策提言概要

(政策提言のエッセンスを下記フォーマットに基づいて紹介して下さい。)

(1) テーマ PRTR情報の加工データベース提供事業
(2) 政策対象分野
(3) 政策手段 補助金の交付
(4) 提言概要   PRTR情報については平成14年の後半から一般の利用が可能ということとなっている。これについては、有料で電子媒体でも入手可能といわれているが、料金水準等は未定である。   情報は入手可能となっても、化学物質に関する情報は生のままでは一部専門家にとっては有用であっても一般には利用は容易ではない。そのため一般人の利用者向けに、この情報を分かりやすく解釈し、分かりやすく加工した情報に返還する必要がある。一般むけに加工するために、規制主体である国や情報発信者とは別の中立の組織で対応することも必要であり、国のデータ・ベースや事業者団体の情報提供サービスを否定するものではなく共存する性格のものである。また、一般の人々に正しく理解してもらうよう解釈して提供することは、パートナーシップ社会構築に資するためのツールととしては必須のものであると確信している。   しかしながら、このような無料での情報解釈・提供組織は初期投資に多額の資金を要するものであり、わが国の現状では補助金といった制度的支援がなければ不可能と判断している。別紙3の提案内容のイメージ図にあるようなNPO組織立ち上げ支援策提案である。
(5) 政策の推進に当たっての検討事項   課題   ・ NPOに国税を期間限定といえども投入することの是非。   ・ 社会的に評価される人材の確保   メリット   ・ パートナシップ社会の基盤となるツールの実現